

ピーク荷動きで荷主・発地注視

■米国の輸入関税・貿易動向

米国のトランプ大統領は15日、自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」でインドネシアと相互関税などを巡る貿易交渉で合意したと発表した。日本を含めた約60カ国・地域に対して賦課を停止している相互関税の猶予期限を今月8日から来月1日に延期した中で初の合意となった。米国が消費のピークシーズンを迎えていく中、国際物流事業者は、米国の消費動向、すでに世界各国・地域に賦課されている一律の基本関税（ベースライン関税）や品目ごとの追加関税費用と航空・海運の北米線運賃の関係も注視しながら、荷主判断と各出荷国・地域の荷動きに対応していく。

トランプ大統領の発表によると、インドネシアに賦課する相互関税は当初発表の32%から19%に引き下げる。また、高関税を賦課予定の国・地域からの経由貨物には高い関税を賦課するとした。一連の関税措置を巡る各国・地域との交渉での合意国・地域は、英国、ベトナム、インドネシアの3カ国となった。

アジア全体から北米向けの荷動きでは、米国が4月に関税措置を発表した前後で航空の駆け込み需要が一部で発生し、海運も5月には例年のピークシーズン並みの出荷があった。ただ、当初設定されていた今月8日の猶予期限に向けては、様子見の状況が続き、来月1日に延期された足元でも状況に大きな変化が見られない。

その中で、海運の供給量減少や航路改編を受け、今後の需要次第では航空の利用が見込まれるとの見立てもある。航空会社は当初からチャーター需要も想定した準備を進めてきた。ただ、10%のベースライン関税が世界各国・地域に賦課されているほか、自動車と自動車部品にはそれぞれ25%の追加関税も賦課されており、荷主はコスト削減を徹底している。そのため、航空貨物関係者は消費動向や一連の費用感も踏まえた荷主判断を注視していく姿勢だ。

出荷国・地域の変化にも対応していく。米国勢調査局が今月発表した5月のモノの輸入額の相手国・地域の上位15カ国・地域では、輸入額で3位の中国が41.4%減の一方、4位の

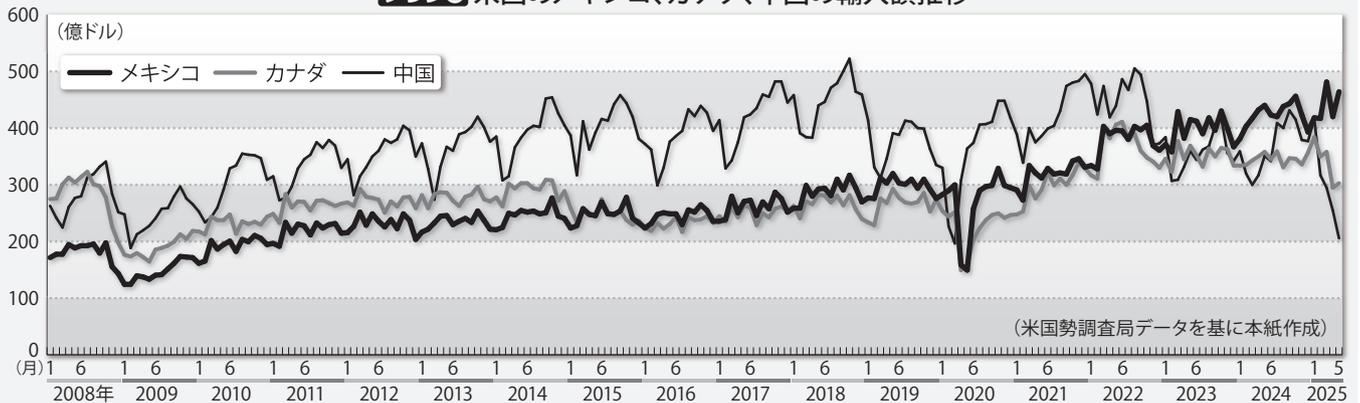
表 米国の2025年5月の輸入額上位15カ国・地域

順位	国・地域	輸入額 (10億ドル)	前年同月比 (%)
1位	メキシコ	46.3	105.5
2位	カナダ	30.2	84.8
3位	中国	20.5	58.6
4位	台湾	16.4	182.2
5位	ベトナム	16.0	141.6
6位	アイルランド	13.4	183.6
7位	ドイツ	13.3	96.4
8位	日本	12.0	98.4
9位	韓国	11.5	93.5
10位	インド	9.4	113.3
11位	タイ	6.8	133.3
12位	イタリア	6.4	91.4
13位	フランス	5.2	106.1
14位	マレーシア	5.0	116.3
15位	英国	4.8	85.7

(米国勢調査局データを基に本紙作成)

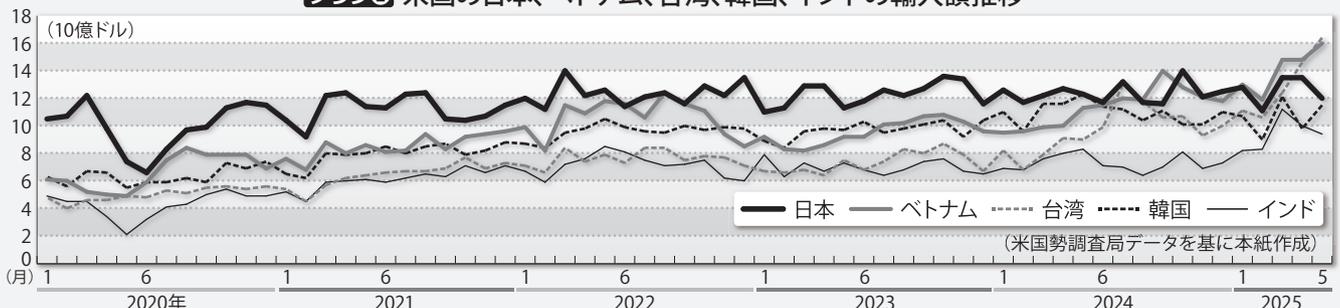
台湾が82.2%増、5位のベトナムが41.6%増と大きく伸びている。航空関係では昨年から、台湾発でAI（人工知能）関連でサーバーなどがの出荷が旺盛な状況で、ベトナム発も全般的に活況が続いている。航空では中国発が落ち込んでいるものの、アジア全体としては堅調に推移しているため、需給が大きく緩む状況にはない。各国・地域との交渉が続く中、合意状況や足元の荷動きも踏まえた対応が引き続き、求められていく。

グラフ① 米国のメキシコ、カナダ、中国の輸入額推移



(米国勢調査局データを基に本紙作成)

グラフ② 米国の日本、ベトナム、台湾、韓国、インドの輸入額推移



(米国勢調査局データを基に本紙作成)